

第1回上下水道の経営基盤強化に関する研究会 議事概要

1 開催日時等

- 開催日時：令和6年9月19日（木）16:30～18:30
- 場 所：総務省6階自治財政局第2会議室及びMicrosoft Teams
- 出席者：石井座長、浦上座長代理、石田構成員、一田構成員、
宇野構成員、遠藤構成員、小室構成員、辻構成員、山口構成員、
齊藤構成員、金崎構成員、菊池構成員、塩津構成員、谷口構成員、
福田構成員、望月構成員
岡オブザーバー、武井オブザーバー、沼田オブザーバー
大沢自治財政局長、清田公営企業担当審議官、赤岩公営企業課長、
内村公営企業経営室長、八矢準公営企業室長 ほか

2 議題

- (1) 研究会の概要
- (2) 水道事業及び下水道事業の現状と課題
- (3) 本研究会における検討事項
- (4) 上下水道の地震対策等の現状と取組、検討事項（例）
- (5) その他

3 配付資料

- (資料1) 研究会開催要綱（案）、構成員名簿
- (資料2) 水道事業及び下水道事業の現状と課題
- (資料3) 本研究会における検討事項
- (資料4) 上下水道の地震対策等の現状と取組
- (資料5) 上下水道の地震対策等に係る検討事項（例）
- (参考資料1) 国土交通省 上下水道地震対策検討委員会報告書（案）
- (参考資料2) 国土交通省 令和7年度上下水道関係予算概算要求の概要

4 概要

- (1) 事務局より資料1～5について説明
- (2) 出席者からの主な意見
 - ・ 特に小規模な水道事業者は、人口減少や施設の老朽化に伴う有収率の低下による収入の減少によって経営が厳しい状況におかれている。このため、人口減少を踏まえたダウンサイジングを念頭に置きながら、過大投資とならないような将来見通しや施設のあり方について検討が必要ではないか。

- 今後、人口の少ない小規模な集落等の水道においては、例えば、末端の集落のみで水源を確保し、給水するようないわゆるオフグリッド化や、可搬型の浄水装置を人口規模に応じて増減させるような考え方も必要になってくるのではないかな。
- 上下水道のダウンサイジングに係る検討を行うためにも、技術者が必要であるが、特に小規模な自治体では、そうした技術者の確保が困難となっている。広域化や公社化等によって技術者を集めることで技術力を保持し、それぞれの地域の実情にあわせた経営ができるよう、サポートできる体制づくりが必要ではないかな。
- 耐震化以外の重要な防災対策のひとつとして給水車の配備が挙げられるが、非常に高額であり、かつ、補助金の対象となっておらず、小規模な水道事業者においては、給水車を配備することが困難であることから、複数の自治体が共同購入・共同利用できるような仕組みを検討する必要があるのではないかな。
- 災害拠点病院のような大規模な重要施設に接続する管路等が被災した場合、当該施設で必要となる水の量が非常に多く、給水車をピストンするような給水のやり方は現実的でないため、別系統から水を供給できるような水道のバックアップルートの確保が重要ではないかな。
- 災害が発生した場合、上下水道関係の災害応援部隊が被災地に到着し、第一に行うのは被災施設等に係る状況調査であるが、しっかりとした施設台帳や管路データがあると、その後の復旧に向けた迅速な対応が可能となる。施設台帳や管路のデータ等を標準プラットフォーム化し、こうした情報を各事業者が標準データで持つておくことが必要なのではないかな。
- 上下水道事業の経営基盤強化の観点から、まずは自治体が自身の事業の経営実態を客観的に分析することが重要である。上下水道の耐震化の取組を進めるためにも、事業の経営実態を踏まえた「経営戦略」を策定し、実際にどのレベルで耐震化や施設更新ができるかを判断していくことが必要ではないかな。
- 経営環境をめぐる昨今の情勢として、建設業における働き方改革等も影響し、人件費や物価の高騰によって耐震化や施設の更新に係る事業費が高騰している傾向にある中、多くの水道事業者の収支が黒字となっているのは、本来やるべき耐震化や施設の更新が行えていないという面があるのではないかな。アセットマネジメントに基づいて本来行うべき管路更新等を実施したならば、経営が非常に悪化しているという可能性が高いのではないかな。このような状況から、国庫補

助や地方財政措置の拡充により、耐震化の取組が推進できるのではないか。

- 水道の耐震化や老朽化対策等を支援するために措置されている国庫補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）の補助率が1/4と低いことが、水道の耐震化の取組を鈍化させている要因のひとつとなっているのではないか。
- 施設の耐震化に係る計画策定・更新について、検討の段階や基本設計の段階は国庫補助金等の対象とならず、耐震化になかなか取り組めないという事業者もいる。これらの経費が少額であっても補助金等の対象となれば、事業者が耐震化に取り組む契機となる可能性があるのではないか。なお、国庫補助金ありきで事業を営むと、過大な投資計画になりかねないため、全体のストックマネジメントをしっかりと確認しながら、経営する必要がある。
- 能登半島地震で福祉施設に応急給水を行う際、高所作業になり、危険を感じたという話を聞いた。例えばワンタッチで蓋が開くような設備にするなど、災害対策については、被災した側になることも想定し、給水車による受水を前提とした施設の整備といったことも重要な視点ではないか。
- 水道管路の耐震化について、災害対策の観点から、影響度の高い太い管路の更新を優先した場合、細い管路の更新と比較して、同じ事業費では更新距離が短くなり、地方財政措置の対象とならない場合がある。より影響度の大きい箇所耐震化を進める観点から、効果的な財政支援を講じるべきではないか。
- 自治体では、耐震化以外の防災対策として、給水車、仮設給水槽、マンホールトイレ等の整備を進めている。マンホールトイレについては、国庫補助金も活用して整備を進めることができたが、災害対応の取組は、上下水道料金の収入増加につながらない部分であることから、財政支援があれば、こうした取組について全体の底上げとなるのではないか。
- 自治体の立場として、経営努力による経費の節減や、コストに見合った適正な料金水準を設定することは必要な責務であると認識しており、このことに対する財政上のインセンティブを設けることも効果的であると考えている。
- 人口規模の小さな自治体では、定員削減や人事異動もあって上下水道の経験豊富な職員がいなくなっている。自治体として莫大な固定資産を保有した公営企業を営んでいる認識がややもすると薄くなっていて、例えば収支の不足分に漫然と一般会計繰出しを行うなど、自治体の行政組織内でも水道事業の経営状況の厳しさについて危機感が共有されていないのではないか。

- 老朽施設の更新、頻発する災害への取組等を見ると、小規模事業の体力不足を感じる。災害対応や更新判断までは委託できない。事業自体が力を付けるためには広域化・事務の共通化を進める必要がある。小さいから何もできないとあきらめずに、個々の事業を束ねて専門職員を置くなど小さいながらも事業を集約して効率的な運営を目指すべきではないか。ただし、一足跳びに経営統合というのはハードルが高い。体力のあるうちに、危機感を共有できる事業者同士で会計や料金事務の共同化、施設の共同管理等取り組みやすいことから始めて、将来的には企業団の設立に向かうような取組を進める必要があるのではないか。
- 管路の耐震化や更新について、自治体が大口径の基幹管路を中心に更新を進めていくと、どうしても管路延長をベースとした指標である管路更新率が低くなる。地方財政措置の指標としては、延長だけでなく、管の面積や容量をベースとした指標を設定するなど、より実態を反映するようなデータを整理し、分析する必要があるのではないか。
- 自治体の組織として「上下水道局」となっているところもある。防災対策の観点から、耐震化等の取組を上下水道一体で実施するという考え方は重要であるが、上下水道事業の持続可能な経営という観点から見たときに、上下水道一体の取組とは何かを考える必要があるのではないか。
- 上下水道関係職員が様々なリスクに対する対応能力を身につけるためにも、上下水道事業を運営する単位として一定の事業規模が必要と考える。財政支援を行うに当たっては、限られた財源を有効に活用するため、多数の小規模な事業者を支援するよりも、事業者が広域化等を通じ大規模化することによって課題を解決していく方向を促していくべきではないか。
- 上下水道の耐震化の取組について、公営企業としての独立採算原則との関係をどのように考えるのか。水道事業、下水道事業ともに、災害対策の取組に要する経費について、どこまでが料金や使用料で負担すべき部分で、どこからが一般会計からの繰出しで負担すべき部分であるか、検討する必要がある。検討に当たっては、当該経費の性質が、全ての住民にあまねく影響が及ぶ行政的な経費なのか、自治体の財政力や不採算の問題に関わる経費なのか、災害に関連づけた経費なのか、といった視点が必要ではないか。
- 施設の耐震化や更新の取組に対する支援を考える場合、大都市と中小規模の自治体とで、考え方が変わってくる部分もあるのではないか。特に中小規模の自治

体の場合、地理的要因等により料金・使用料を高く設定せざるを得ない自治体にあつては、これ以上料金や使用料を引上げることが難しいといった実情も考慮する必要があるのではないか。

以上